

型式適合認定申請書

年 月 日

建設大臣  
指定認定機関 様  
承認認定機関

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称

印

下記の型式について、建築基準法第68条の10第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 認定を受けようとする型式

2. 備考

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。  
氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。

不要な文字は、抹消してください。

備考欄には、認定を受けた型式の一部変更である旨を記載する等所要の事項を記入してください。

建設大臣に申請する場合は、この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）をはり付けてください。

注 指定認定機関又は承認認定機関は、認定等の業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができる。

型式適合認定書

第 年 月 号  
日

申請者 様

建設大臣  
指定認定機関  
承認認定機関 印

下記の型式については、建築基準法第68条の10第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法第1章から第3章までの規定又はこれに基づく命令の規定のうち同法施行令第 条 に掲げる一連の規定に適合するものであることを認める。

記

- 1．認定番号
- 2．認定をした型式に係る建築物の部分又は工作物の部分の種類
- 3．認定をした型式の内容
- 4．一連の規定に適合するための適用条件

（注意）この認定書は、大切に保存しておいてください。

注 指定認定機関又は承認認定機関が認定を行う場合は、認定等の業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができる。

型式適合認定をしない旨の通知書

第 年 月 号  
日

申請者 様

建設大臣  
指定認定機関  
承認認定機関 印

1. 申請年月日 年 月 日

2. 当該申請に係る型式

上記による申請については、下記の理由により建築基準法第68条の10第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による型式適合認定をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、建設大臣が行った処分についてはこの通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に建設大臣に対して異議申立てを、指定認定機関が行った処分についてはこの通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に建設大臣に対して審査請求をすることができます。

（理由）

型式部材等製造者認証申請書

年 月 日

建設大臣  
指定認定機関 様  
承認認定機関

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称

印

建築基準法第68条の11第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による認証を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 型式部材等の種類
2. 型式部材等に係る型式適合認定の認定番号
3. 工場その他の事業場の名称及び所在地
4. 技術的生産条件に関する事項
5. 備考

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。  
氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。  
不要な文字は、抹消してください。  
技術的生産条件に関する事項は、別紙に記載することができます。  
備考欄には、第11条の2の3第2項各号に該当する場合にその旨を記載する等所要の事項を記入してください。  
建設大臣に申請する場合は、この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）をはり付けてください。

注 指定認定機関又は承認認定機関は、認定等の業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができる。

型式部材等製造者認証書

第 年 月 日

申請者 様

建設大臣  
指定認定機関  
承認認定機関 印

建築基準法第68条の11第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、下記のとおり型式部材等製造者としての認証をする。

記

- 1．認証番号
- 2．型式部材等の種類及び概要
- 3．工場その他の事業場の名称及び所在地
- 4．認証の有効期間

（注意）この認証書は、大切に保存しておいてください。

注 指定認定機関又は承認認定機関は、認定等の業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができる。

認証をしない旨の通知書

第 年 月 日

申請者 様

建設大臣  
指定認定機関  
承認認定機関 印

1. 申請年月日 年 月 日

2. 当該申請に係る型式部材等の種類

上記による申請については、下記の理由により、建築基準法第68条の11第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による型式部材等製造者としての建築基準法第68条の23第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による型式部材等製造者としての認証をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、建設大臣が行った処分についてはこの通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に建設大臣に対して異議申立てを、指定認定機関が行った処分についてはこの通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に建設大臣に対して審査請求をすることができます。

（理由）

第五十号の八様式（第十条の五の十一関係）

認証型式部材等製造者等変更届出書

年 月 日

建設大臣 様

届出者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
届出者の氏名又は名称

印

建築基準法第68条の11第2項  
建築基準法第68条の23第2項において準用する同法第68条の11第2項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）で定める事項に下記のとおり変更がありましたので、同法第68条の16  
同法第68条の23第2項において準用する同法第68条の16（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定により、届け出ます。

記

1. 型式部材等の種類
2. 認証番号及び認証年月日
3. 変更の内容及び理由

事 項	変 更 の 内 容		変更年月日	変 更 の 理 由
	変 更 前	変 更 後		

（注意）

届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。  
氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。  
不要な文字は、抹消してください。  
変更の内容及び理由は、別紙に記載することができます。  
変更事項以外は記載する必要はありません。

第五十号の九様式（第十条の五の十二関係）

製造事業廃止届出書

年 月 日

建設大臣 様

届出者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
届出者の氏名又は名称

印

下記の製造の事業を廃止するので、建築基準法第68条の17第1項  
建築基準法第68条の23第2項において準用する  
同法第68条の17第1項（同法第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定  
により、届け出ます。

記

- 1．認証番号
- 2．製造の事業の廃止に係る型式部材等の種類
- 3．廃止しようとする年月日
- 4．廃止の理由

（注意）

届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。  
氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、  
押印を省略できます。  
不要な文字は、抹消してください。



構造方法等の認定申請書

年 月 日

建設大臣 様

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称

印

下記について、<sup>建築基準法</sup>建築基準法施行令第 条 第 項第 号 の規定による認定を受けたいので、<sup>建築基準法施行規則</sup>同法第 68 条の 26 第 1 項（同法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定により、申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 認定を受けようとする構造方法又は建築材料の名称
2. 備考

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。  
氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。  
不要な文字は、抹消してください。  
備考欄には、当該申請以外に構造方法等の認定を受けようとしている旨を記載する等所要の事項を記入してください。  
この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）をはり付けてください。

認定書

第 年 月 日

申請者 様

建設大臣 印

下記の構造方法又は建築材料については、建築基準法第68条の26第1項（同法第8条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、<sup>建築基準法</sup>~~建築基準法~~施行令<sup>建築基準法</sup>~~建築基準法~~施行規則第 条 第 項第 号 の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号
2. 認定をした構造方法又は建築材料の名称
3. 認定をした構造方法又は建築材料の内容

（注意）この認定書は、大切に保存しておいてください。

構造方法等の認定をしない旨の通知書

第 年 月 日

申請者 様

建設大臣 印

1. 申請年月日 年 月 日

2. 当該申請に係る構造方法又は建築材料の名称

上記による構造方法又は建築材料については、下記の理由により  
建築基準法  
建築基準法施行令  
建築基準法施行規則  
第 条 第 項第 号 の規定による認定をしないこととしましたので、通知  
します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内  
に建設大臣に対して異議申立てをすることができます。

（理由）